

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第63期) 至 平成19年3月31日

カゴメ株式会社

名古屋市中区錦三丁目14番15号

(189013)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	13
3.	対処すべき課題	15
4.	事業等のリスク	16
5.	経営上の重要な契約等	18
6.	研究開発活動	18
7.	財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	22
1.	設備投資等の概要	22
2.	主要な設備の状況	23
3.	設備の新設、除却等の計画	26
第4	提出会社の状況	27
1.	株式等の状況	27
(1)	株式の総数等	27
(2)	新株予約権等の状況	27
(3)	ライツプランの内容	27
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5)	所有者別状況	28
(6)	大株主の状況	28
(7)	議決権の状況	29
(8)	ストックオプション制度の内容	29
2.	自己株式の取得等の状況	30
3.	配当政策	31
4.	株価の推移	31
5.	役員の状況	32
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5	経理の状況	38
1.	連結財務諸表等	39
(1)	連結財務諸表	39
(2)	その他	71
2.	財務諸表等	72
(1)	財務諸表	72
(2)	主な資産及び負債の内容	97
(3)	その他	101
第6	提出会社の株式事務の概要	102
第7	提出会社の参考情報	103
1.	提出会社の親会社等の情報	103
2.	その他の参考情報	103
第二部	提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜岡 浩二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	147,189	154,884	159,052	166,456	187,004
経常利益 (百万円)	4,638	5,004	7,208	6,834	8,296
当期純利益 (百万円)	388	2,462	4,661	3,617	4,086
純資産額 (百万円)	45,548	48,199	53,832	68,720	92,399
総資産額 (百万円)	105,469	101,287	112,079	128,714	150,561
1株当たり純資産額 (円)	589.69	624.02	680.20	766.11	908.07
1株当たり当期純利益 (円)	5.03	31.88	59.35	41.72	45.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.85	27.83	51.33	39.33	—
自己資本比率 (%)	43.2	47.6	48.0	53.4	60.1
自己資本利益率 (%)	0.9	5.3	9.1	5.9	5.1
株価収益率 (倍)	171.0	32.4	19.9	36.9	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,393	7,792	6,295	1,312	8,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,370	△6,441	△6,077	△9,192	△8,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,830	△708	9,160	△1,578	14,904
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,140	14,714	24,131	14,910	29,981
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,942 〔416〕	1,928 〔384〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	135,743	134,195	146,042	154,888	174,249
経常利益 (百万円)	3,726	4,113	6,530	6,626	9,533
当期純利益 (百万円)	240	2,216	2,843	4,121	5,457
資本金 (百万円)	4,772	4,772	5,780	11,685	19,985
発行済株式総数 (千株)	77,250	77,251	79,054	89,616	99,616
純資産額 (百万円)	42,918	45,681	49,586	65,138	88,369
総資産額 (百万円)	90,915	88,408	97,716	113,072	135,478
1株当たり純資産額 (円)	555.64	591.43	626.48	726.16	887.36
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	3.11	28.70	35.84	47.72	60.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	25.10	31.19	44.97	—
自己資本比率 (%)	47.2	51.7	50.7	57.6	65.2
自己資本利益率 (%)	0.6	5.0	6.0	7.2	7.1
株価収益率 (倍)	276.2	36.0	32.9	32.3	31.1
配当性向 (%)	321.1	34.8	41.9	31.4	24.9
従業員数 (名)	1,327	1,314	1,304	1,382	1,402
[外、平均臨時雇用者数]	[285]	[240]	[214]	[230]	[281]


(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支社）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ (株) (現カゴメラビオ (株)、現連結子会社) の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年 8月	可果美 (杭州) 食品有限公司 (現連結子会社) 設立
17年 9月	北米にて野菜飲料の現地生産・販売開始
18年 2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売
18年 9月	中国にて野菜飲料を現地生産・販売開始
19年 2月	アサヒビール株式会社に対し、第三者割当新株式発行を実施

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当社グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売する他、カゴメラビオ㈱が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。中国においては、可果美（杭州）食品有限公司が、2006年春から野菜・野菜果実飲料の製造販売を開始いたしました。米国においては、KAGOME INC. が野菜・野菜果実飲料の製造販売をしております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。また、KAGOME INC. の子会社として、2005年7月に中国内蒙古自治区において、トマトソースの製造販売を行う内蒙古可果美食品有限公司（合弁会社）を設立いたしました。イタリアにおいては、Vegitalia S.p.Aが、2006年9月から冷凍食品の製造を開始いたしました。

生鮮野菜事業については、2006年7月から出荷を開始した響灘菜園㈱をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S. は種苗の販売をしております。

なお、1994年1月から、サウンドフーズ㈱が名古屋で運営していたレストラン「籠目屋」は、アンテナショップとしての役割を終えたと判断し、2006年8月に閉店し、サウンドフーズ㈱を2007年2月に清算しました。

[その他]

物流事業は、カゴメ物流サービス㈱が行っております。

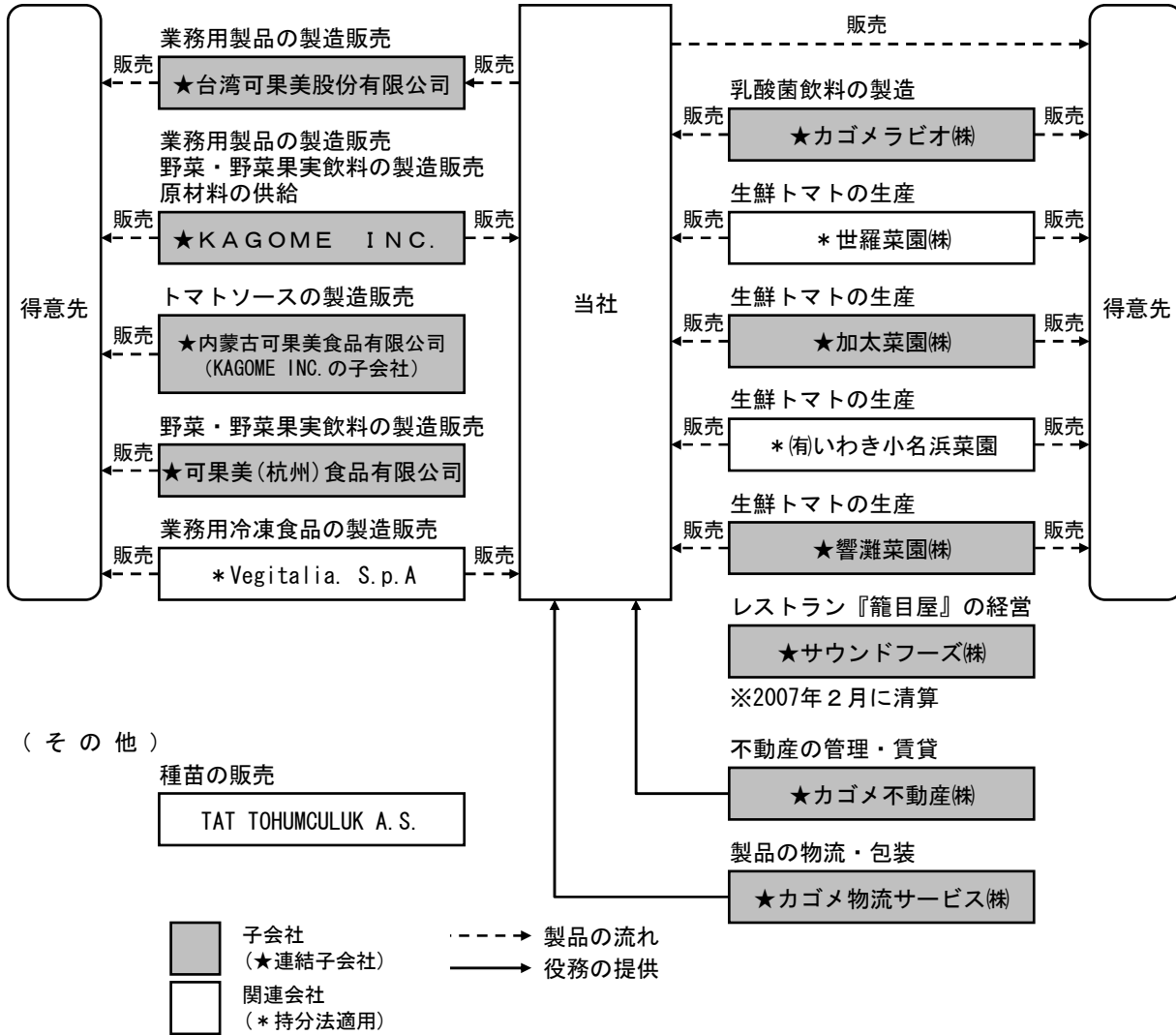
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

(食 品)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カゴメ不動産(株)	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
カゴメ物流サービス (株)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。提出会社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
KAGOME INC.	米国 カリフォルニア州ロ スバノス市	千米国ドル 15,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
カゴメラビオ(株)	愛知県小牧市	98	食品	100	提出会社へ乳酸菌飲料製品を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
台湾可果美股份有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 316,359	食品	50.33	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
加太菜園(株)	和歌山県 和歌山市	90	食品	70.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。提出会社より未払債務の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
内蒙古可果美食品 有限公司	中華人民共和国 内蒙古自治区	千米国ドル 1,000	食品	55.00 (55.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
可果美(杭州)食品 有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米国ドル 9,000	食品	61.00	提出会社より原材料を購入しております。提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
響灘菜園(株)	福岡県 北九州市	50	食品	66.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 世羅菜園 (株)	広島県 世羅郡世羅町	85	食品	47.06	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 0名)
(有) いわき小名浜菜園	福島県 いわき市	10	食品	49.00	提出会社へ農産物を販売しております。提 出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
Vegitalia. S.p.A	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	千ユーロ 10,000	食品	49.24	提出会社へ原材料を販売しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品	1,902 [487]
その他	100 [157]
合計	2,002 [644]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 従業員が前連結会計年度末に比べ194名増加しましたのは、雇用契約の変更によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,402 [281]	39.3	16.3	7,394,264

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社のカゴメラビオ（株）において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成19年3月末現在組合員数は974人であり、カゴメラビオ（株）の労働組合は、平成4年10月1日に結成され、期末における組合員数は116人であり、

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2006年4月～2007年3月）は、年初の天候不順や、夏の台風による生鮮野菜の価格高騰の影響で、野菜飲料の需要が増すなどの追い風もあり、野菜飲料事業において、前連結会計年度に引き続き「野菜一日これ一本」及び2006年2月発売の「野菜生活100紫の野菜」が好調で、売上が拡大いたしました。また、乳酸菌及び通販事業も順調に売上を伸ばし、全社的に売上が増加しております。

利益面につきましては、原料価格高騰による製造原価上昇と、「植物性乳酸菌ラブレ」向けを中心とした広告宣伝費の増加（前期比約8億円増）がありましたが、売上増加と販売促進費の抑制により、営業利益は前期比23億300万円の増加となりました。

一方、営業外費用では「たな卸資産廃棄損」及び菜園・海外関連会社の「持分法による投資損失」が増加いたしました。特別損失は連結子会社の減損損失の減少などにより減少いたしました。

また、連結子会社の損失及び持分法による投資損失により、法人税等の負担率が50%と前期比7.3%悪化いたしました。

この結果、売上高は前期比12.3%増の1,870億4百万円、営業利益は前期比32.1%増の95億86百万円、経常利益は前期比21.4%増の82億96百万円、当期純利益は前期比13.0%増の40億86百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比12.7%増の1,849億56百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

「野菜で体内環境正常化」をさらに推進すべく、野菜生活をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。2006年春の「野菜生活100紫の野菜」の導入と、テレビ広告のタイムリーな出稿、店頭での販売促進テーマ「4色の野菜力」による露出最大化がうまくかみ合うことによって、野菜生活ブランドの売上高は486億円まで成長し、BU全体の売上高は過去最大を達成いたしました。今春はさらに新商品「野菜生活100黄の野菜」を導入、「紫の野菜」についても1000ml紙パックと280gPETを導入し、商品ラインの拡大をしています。

また、若年層を中心とした新しいユーザーの獲得に成功している「野菜一日これ一本」は、2006年度は基幹ブランドに成長いたしました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前期比25.1%増の805億19百万円となりました。

② フルーツ・お茶飲料BU

「朝のフルーツこれ1本」シリーズが好調でしたが、「六条麦茶」は不振でした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前期比9.0%減の137億13百万円となりました。

③ 乳酸菌BU

2006年春から発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」により、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供し、この市場の活性化を図りました。発売当初からの商品供給の不足、一時的な地域限定販売により、多くのお客様にご迷惑をおかけいたしました。2007年1月より全国エリアでの販売が可能となり、これまで順調な売上推移となっております。

また一方で、一部の動物性乳酸菌の既存商品は終売として商品ラインナップの再編を行ってまいりました。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前期比60.9%増の135億97百万円となりました。

④ 食品BU

2006年4月より、食品事業の総合的な展開力を強化するため、「調味料BU」と「調理食品BU」を統合し、「食品BU」としております。

調味料事業においては、やさしい味わいのソース「まるあま」、トマトメニュー対応の調理ソース、ハンバーグソースの新商品などを導入いたしました。ケチャップ、ソース市場縮小の影響が大きく、前年度売上を上回ることはできませんでした。

調理食品事業においては、「カゴメデリ」において、「満点洋食」・「ミートドリア」がカテゴリーNo.1の販売個数となったことに加え、お湯を注ぐタイプの商品である「サラダスープ」の拡大が図れました。一方、主力の「リゾット」はセット食品市場が伸び悩む中、低迷いたしました。

その結果、食品BUの売上高は前期比5.0%減の293億89百万円となりました。

⑤ ギフトBU

野菜生活・野菜一日これ一本を中心とした「野菜飲料ギフト」、「国産ストレートジュースギフト」により、贈

答市場における健康・こだわり需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前期比6.8%増の63億28百万円となりました。

⑥ 業務用BU

2007年2月に新商品としてケチャップ関連5アイテム、トマト素材3アイテム、野菜ピューレー・フルーツピューレー6アイテム、ベーカリー専用商品4アイテム、飲料・冷凍スープ4アイテムの合計22アイテムを導入し、業態別の提案活動を強化いたしました。

また、2月から4月初旬にわたり、全国7会場にて、業務用フードフェアを開催し、専門卸店・ユーザーへの直接提案活動を実施いたしました。こうした活動により、冷凍商品中心に売上を伸ばすことができました。

また、KAGOME INC.においても、売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上高は、前期比0.5%増の296億19百万円となりました。

⑦ 生鮮野菜BU

供給面では、電源開発株式会社との共同事業である響灘菜園(株) (福岡県4.25ha)からの本格出荷を昨秋開始すると共に、12月には第2温室(4.25ha)の建設を開始いたしました。

販売面では家庭用トマト「こくみ」製品の拡販に注力する一方、「キッズチェリー」を全国で発売し一部地域で「高リコピントマト」「絹子姫」などの販売を開始いたしました。

また、業務用トマト「デリカ」の外食ユーザーへの提案を積極的に推進いたしました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前期比20.2%増の55億80百万円となりました。

⑧ 通販BU

主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬」シリーズの売上を順調に伸ばすことができました。両シリーズとも広告宣伝活動において、従来の新聞広告に加え、TV広告に取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができたこと、お客様に品質を高く評価いただき高いリピート率を維持できたことが売上の拡大につながりました。

また、野菜・フルーツ以外の素材に取り組み、2006年3月に導入した「まるごと大豆」も新しい顧客層を開拓し、計画を上回りました。

その結果、通販BUの売上高は前期比21.1%増の58億29百万円となりました。

⑨ その他

サウンドフーズ(株)によるレストラン業、原材料売却等による売上は、前期比2.2%減の3億77百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比3.0%増の121億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,312	8,080	6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,192	△8,513	678
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,578	14,904	16,483
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	91	16	△75
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△9,366	14,487	23,854
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	145	583	438
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	14,910	29,981	15,071

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、299億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、150億71百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ、67億68百万円増加し、80億80百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期利益が76億73百万円と前期に比べ、14億12百万円増加したことに加え、前期においては、売上債権流動化を大幅に縮減したため、支出の増加が115億21百万円あったことによります。これは当期にて77億77百万円のキャッシュ・インフローの増加につながりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億13百万円の純支出となりました。これは主に固定資産の取得により、77億29百万円を支出したことと、貸付金の支出が、回収による収入を7億円上回ったことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラビオ㈱（愛知県）の飲料製造設備等の増設（39億43百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、149億4百万円の純収入となりました。これは主にアサヒビール㈱に対して行った第三者割当増資により、166億円の収入があったこと及び配当金の支払が13億40百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
野菜飲料	23,190	+19.8
フルーツ・お茶飲料	3,865	△21.1
乳酸菌	8,744	+49.8
食品	9,714	△4.3
ギフト	2,803	+10.1
業務用	15,165	△0.7
生鮮野菜	1,201	+307.3
通販	1,058	+8.4
その他	20	△46.7
食品セグメント計	65,765	+10.8
物流	—	—
不動産	—	—
その他のセグメント計	—	—
合計	65,765	+10.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）	
野菜飲料	外部顧客に対するもの	80,519	+25.1
	セグメント間取引	—	—
	計	80,519	+25.1
フルーツ・お茶飲料	外部顧客に対するもの	13,713	△9.0
	セグメント間取引	—	—
	計	13,713	△9.0
乳酸菌	外部顧客に対するもの	13,597	+60.9
	セグメント間取引	—	—
	計	13,597	+60.9
食品	外部顧客に対するもの	29,389	△5.0
	セグメント間取引	—	—
	計	29,389	△5.0

事業の種類別セグメントの名称		金額 (百万円)	前期比 (%)
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,328 —	+6.8
	計	6,328	+6.8
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	29,619 —	+0.5
	計	29,619	+0.5
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,580 —	+20.2
	計	5,580	+20.2
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,829 —	+21.1
	計	5,829	+21.1
その他	外部顧客に対するもの	362	△3.9
	セグメント間取引	15	
	計	377	△2.2
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		184,940 15	+12.7
食品セグメント計		184,956	+12.7
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,526 9,569	△15.8
	計	11,095	+3.6
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	537 555	△3.8
	計	1,092	△2.6
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		2,063 10,124	△13.0
その他のセグメント計		12,188	+3.0
セグメント売上高		197,144	+12.1
セグメント間取引		△10,140	
連結売上高		187,004	+12.3

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当連結会計年度の販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株) 日本アクセス	21,695	13.0	30,157	16.1

3【対処すべき課題】

食品業界を取り巻く経営環境は大きな時代変化の中にあります。それは、人口減少による国内市場の縮小、デフレ下における企業の規模拡大・グループ化志向、三角合併の解禁などによる国際的なM&Aや提携の増加、食品業界内の再編淘汰の急速な進展、日本企業の海外市場への展開加速、世界的な異常気象・BRICS経済成長・バイオ燃料の進展による食資源問題等の顕在化などであります。

そして、これらの時代変化に対応し「強く、たくましいカゴメ」を実現するために以下の経営課題に取り組みます。

① 全社的な課題

- ・ 原材料から消費までを視野に入れ、特に新分野・海外事業における全社的な品質保証体制の強化と中期的な視点を持ったカゴメならではの環境対応への全社運動の展開
- ・ 「新・創業」計画実現後のネクスト中期計画の策定
- ・ カゴメファン株主政策の推進と新しい資本政策作り

② 「新しい需要創造力」への取り組み課題

- ・ 野菜飲料を国民健康飲料として更に育成すべく、「体内環境正常化」「野菜の4原色」を訴求する商品と価値情報による継続的な需要拡大の促進とシェアNo. 1の維持
- ・ 植物性乳酸菌の免疫力で、生き生きとした健康生活に貢献すべく、マーケティング力強化による「植物性乳酸菌ラブレ」現行商品の拡大とヨーグルトなど、新しい商品ラインの拡充
- ・ お客様とのつながりの核にある最大の経営資源である「トマト」について、食資源問題、加工技術、グローバル化などすべての領域に関わるトマトの価値の再創造
- ・ 市場規模も大きく拡大可能性の高い業務用事業の拡大・成長
- ・ お客様に毎日の健康習慣とおいしさへの感動をお届けすることを目指した通販事業の拡大
- ・ アサヒビール株式会社（以下アサヒビール）との協同事業の推進による提携シナジーの最大化
- ・ 開発営業部門を中心とする需要創造営業の推進

③ 「持続的な利益獲得力」への取り組み課題

- ・ 不採算事業の黒字化に向けての施策の実施、特に直轄大型菜園が通年稼動に入った生鮮野菜事業の収益構造改革プランの作成と実行
- ・ チルド関東生産拠点の設計と実稼動によるチルド商品供給体制の強化
- ・ 製造部門における品質・コスト競争力の強化とSCM戦略の推進
- ・ 事業所別リアルタイム利益マネジメントの推進

④ 「自主活力にあふれる社風」への取り組み課題

- ・ 多様な人材に対応する人事マネジメントと人材育成の推進
- ・ 目標管理の展開を中心とする人事制度の推進

⑤ 「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」への取り組み課題

当社は、2007年4月26日開催の取締役会において、2006年10月20日導入の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」について、当社の企業価値及び株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、大量取得行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主に伺う株主意思尊重の考え方は堅持しつつ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易いルールに改定いたしました。

・ 基本的な考え方

当社の株式について大量取得行為が行われる場合に取締役会は、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これらを株主に開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と取締役会が作成する代替案のどちらを選択すべきか株主に判断を受けることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

・ 具体的な内容

本ルールは、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行った後、かかる買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、買付提案及び取締役会が作成する代替案を株主に開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主にどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを直接判断を受けることを目的としております。

当社代替案の作成にあたっては、独立した社外の第三者たる専門家のアドバイスに従って、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮いたします。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

- ・ 本ルール of 合理性
 - 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
 - 本ルールは、経済産業省と法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。
- ・ 株主に直接決めていただくものであること
 - 導入の目的に記載している通り、本ルールは買付者による買付提案の受け入れの是非について株主に直接確認していただくためのものであります。この株主意思の確認手続きにあたっては、全持株数の62%を超える個人株主を含む株主に対して必要な情報をすべて開示して行いますので、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。
 - また買付者の買付提案に対する当社代替案等も同時に提示して比較検討できるよう設計しておりますので、すべての株主に適切な判断を行っていただけます。
 - さらに有効期間を約3年弱とするいわゆるサンセット条項が付されております。
- ・ 取締役会判断による対抗策発動の制限
 - 取締役会が株主意思確認手続きを行わずに対抗策を発動できるのは、買付者が本ルールに違反した場合や買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損することが明らかな場合に限定しております。
- ・ 第三者たる専門家の意見を重視
 - 当社代替案の作成にあたっては独立した社外の第三者たる専門家のアドバイスを取り入れながら進めていきますので、代替案の公正さ・客観性が担保されます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループの収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対する危険性及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスク

当社グループの主要な事業である「飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、従来から飲料分野における共同商品開発・販売、海外事業における協力などを進めてきましたアサヒビールと、研究開発、調達、生産、販売、サービスなど、事業活動全般に亘る協力関係をさらに強化する目的で、2007年2月6日に業務・資本提携契約を締結いたしました。

この契約に基づいて、2月21日、当社からアサヒビールに対する第三者割当増資による新株1千万株を発行しております。なお、これによる当連結会計年度末発行済株式総数は99,616,944株となりました。

6【研究開発活動】

当社グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、カゴメ・ブランド価値経営の推進を支えるべく、原料から最終製品まで一貫した研究・開発を推進しております。具体的には、農業研究部、技術開発研究部、バイオジェニックス研究部、プロバイオティクス研究部、分析センターを設けるとともに、野菜飲料、フルーツ・お茶飲料、調味料、調理食品、業務用の各ビジネス・ユニット毎の商品開発を担当する、5つの開発グループを設置しております。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

研究成果に基づき、各ビジネス・ユニットの事業目標達成に向けた商品開発を推進いたしました。飲料商品分野では、「野菜生活100黄の野菜」、「野菜生活100紫の野菜（1L紙パック）」、「朝のフルーツこれ一本のむぜりー」、調味料・調理食品商品分野では、「洋食屋さんのこだわりソースシリーズ（ミートソース・ナポリタン）」、「カゴメデリ満点洋食シリーズ（ミートドリアなど）」、「アンナマンマシリーズ（リニューアール）」、業務用商品分野では「ケチャップのバリエーション開発（マイルド、あらごしなど）」、「冷凍野菜・フルーツピューレーシリーズ」などを開発し、市場導入を行いました。

基礎研究につきましては、緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、トマトジュースの継続的な摂取による気管支喘息患者のQOL改善作用、赤ピーマンの摂取による善玉コレステロール上昇作用、青汁原料としてのプチヴェールの新たな機能性などを解明し、商品価値の向上につながる情報を発信いたしました。また、「植物性乳酸菌ラブレ菌」による便通や腸内菌叢の改善をヒト試験で実証するのとあわせて、「ラブレ菌」の消化液耐性の研究を行い、腸で生き抜く強さを実証して社外へ発表いたしました。

原料研究につきましては、優れた加工用原料の獲得と生鮮事業の拡大に向け、トマトをはじめとする野菜類の遺伝資源の蓄積と品種開発を行うとともに、栽培技術研究を進めました。この結果、リコピン含量が高く甘味の強い加工用トマト品種、ミディタイプの生鮮用トマト品種を開発し、2件の品種登録を行いました。加えて、低コスト・減農薬などのメリットを持つ、静電気を利用した病害虫の防除技術を確立いたしました。

技術開発研究につきましては、色素など野菜に含まれる有用成分の抽出技術をさらに高度化し、ドラッグストア向けの新商品開発などに活用いたしました。

品質保証につきましては、安全・安心への社会的関心の高まりと、ポジティブリスト制度の施行に対応して、農薬などの有害物質の検出技術をさらに高め、分析可能物質の一層の拡大と精度向上を行うとともに、原料・商品を対象に調査の徹底を図りました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、27億46百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社の売上高は、1,870億4百万円となり、前連結会計年度の1,664億56百万円に比べ、205億48百万円の増収（12.3%増）となりました。

「野菜一日これ一本」及び「野菜生活100紫の野菜」を中心とする野菜飲料の売上が順調に推移し、前連結会計年度に比べ、161億40百万円（25.1%増）増収の805億19百万円となったことに加え、「植物性乳酸菌ラブレ」を中心とする乳酸菌飲料の売上が順調に推移し、前連結会計年度に比べ、51億44百万円（60.9%増）増収の135億97百万円となりましたことが主な要因であります。

各セグメント別の状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照下さい。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、963億42百万円となり、前連結会計年度の842億39百万円に比べ、121億3百万円の増加（14.4%増）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の50.6%から51.5%と0.9ポイント上昇しております。この主な要因は、円安に伴う海外調達原材料の上昇などによります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、906億62百万円となり、前連結会計年度の822億17百万円に比べ、84億45百万円の増加（10.3%増）となりました。

また、売上高に対する売上総利益率は、49.4%から48.5%へと0.9ポイント低下いたしました。

③ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、810億76百万円となり、前連結会計年度の749億61百万円に比べ、61億14百万円の増加（8.2%増）となり、売上高販管費比率では43.4%と前連結会計年度の45.0%から1.6ポイント減少いたしました。

固定費である広告宣伝費8億20百万円、人件費12億81百万円等が上昇した一方、販売促進費を中心とした変動費の売上高比率が下がったことと、売上高の増加による限界利益の増加によります。

販売促進費につきましては、継続して取り組んでいる削減が引き続き効果をあげることができ、対売上高比率では、前連結会計年度の18.0%より、16.9%へと1.1ポイントの改善が図られました。

広告宣伝費につきましては、「植物性乳酸菌ラブレ」の更なる市場での定着化が、増加の主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、95億86百万円となり、前連結会計年度の72億55百万円に比べ、23億30百万円の増加（32.1%増）となりました。

また、売上高営業利益率は、4.4%から5.1%と0.7ポイント改善いたしました。

④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、7億54百万円となり、前連結会計年度の6億44百万円に比べ、1億10百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、20億44百万円となり、前連結会計年度の10億64百万円に比べ、9億79百万円の増加となりました。これはたな卸資産廃棄損の増加と菜園・海外関連会社の持分法による投資損失が増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、82億96百万円となり、前連結会計年度の68億34百万円に比べ、14億61百万円の増加（21.4%増）となりました。

また、売上高経常利益率は、4.1%から4.4%と0.3ポイント増加いたしました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、1億4百万円となり、前連結会計年度の2億27百万円に比べ、1億23百万円の減少となりました。主な要因は、土地等の固定資産売却益の減少などによります。

当連結会計年度の特別損失は、7億26百万円となり、前連結会計年度の8億1百万円に比べ、74百万円の減少となりました。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、時価が帳簿価額を大幅に下回っている当社子会社のKAGOME INC.の飲料生産設備等について1億52百万円の減損損失を計上しております。

⑥ 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、38億35百万円となり、前連結会計年度の26億72百万円に比べ、11億62百万円の増加となりました。

また、税効果適用後の法人税等の負担率は50.0%となりました。これは主に税効果非適用の連結子会社、並びに持分法による投資損失によるものであります。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、40億86百万円となり、前連結会計年度の36億17百万円に比べ4億69百万円の増加となりました。

(3) 資産・負債の状況の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、1,505億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、218億47百万円の増加(17.0%増)となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、876億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ、208億13百万円の増加(31.1%増)となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、150億71百万円増加の299億81百万円となりました。

これはアサヒビール株式会社に対する第三者割当増資による新株式発行により、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、30億36百万円増加(61.0%増)の80億15百万円となりましたこと、有価証券が121億82百万円増加(122.7%増)の221億13百万円となりましたことが主な要因であります。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

この資金は主として、今後予定しているチルド関東生産拠点の実稼動や新規事業への投資に充当されます。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、37億55百万円増加の288億34百万円となりました。

たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、11億91百万円増加の158億31百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数(本年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく)は、前連結会計年度末の1.97ヶ月から1.90ヶ月になりました。

デリバティブ債権につきましては、当社は金融商品により輸入仕入決済に係わる将来キャッシュ・フローに対して為替ヘッジをしておりますが、その会計処理においてヘッジ会計を適用しており、金融商品の時価評価差額を繰り延べております。前連結会計年度末は、当該金融商品の時価評価差額が48億4百万円の差益となったため、同額をデリバティブ債権、並びに繰延ヘッジ利益を計上しております。また、当連結会計年度末は、同金融商品の時価評価差額が52億34百万円の差益となったため、デリバティブ債権は同額を計上しておりますが、繰延ヘッジ利益については、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)並びに「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用したことにより、税効果控除後の31億25百万円を純資産の部に計上しております。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、31億38百万円増加の452億56百万円となりました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容としては、カゴメ那須工場(栃木県)の飲料食品製造設備の新設(16億53百万円)、カゴメラビオ(愛知県)の飲料製造設備等の増設(39億43百万円)などであります。

無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億90百万円減少の20億86百万円となりました。

投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、19億14百万円減少の155億86百万円となりました。

主な減少要因は、子会社である可果美(杭州)食品有限公司を当連結会計年度から連結対象としたことに加え、投資有価証券の時価評価益が9億74百万円減少したことによりです。

② 負債及び純資産

負債

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ、32百万円減少の581億62百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、25億58百万円増加の416億65百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ、40億48百万円増加の177億24百万円となりました。

短期借入金、及び1年以内返済予定の長期借入金は、それぞれ6億14百万円、10億円増加し、23億85百万円、20億円となりました。

未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ、22億75百万円減少し、20億1百万円となりました。これは、前連結会計年度は行わなかった中間納付を、当連結会計年度においては24億61百万円行ったことによります。

繰延ヘッジ利益は、前述した新しい会計基準を適用したことにより、当連結会計年度より税効果控除後の金額を純資産の部に計上しております。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、25億90百万円減少して164億96百万円となりました。

長期借入金は、前連結会計年度末に比べ、18億78百万円減少して73億57百万円となりました。これは、2004年度下期にシンジケートローンにて調達した100億円（2007年3月末にて90億円の残高）のうち、2007年度に返済を予定している20億円を流動負債に振り替えたものです。

純資産

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により純資産の部は、前連結会計年度末において上記基準に基づき算定した場合の額に比べ、190億11百万円増加の923億99百万円となりました。

資本金は前連結会計年度末に比べ、83億円増加の199億85百万円、及び資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ、83億円増加し、237億33百万円となりました。これは、2007年2月6日のアサヒビール株式会社との業務・資本提携に伴う、第三者割当増資による1千万株の新株式発行による増加が要因です。

利益剰余金は、前連結会計年度に比べ、24億94百万円増加して413億16百万円となりました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

1998年度にスタートした「新・創業」計画では、「新・創業による成長の追求」を方針として経営に取り組んでおりますが、売上規模は、1998年度1,134億円から2006年度1,870億円に拡大、この間の年平均成長率は6.4%と、順調に推移してまいりました。

直近では、2004年度から「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を方針とし、強いカゴメの実現を目指して3つの経営革新課題、①新しい需要創造力、②持続的な利益獲得力、③自主活力にあふれる社風に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備更新、能力増強、品質維持・向上、新製品導入を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で87億80百万円になりました。

セグメント別の当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメラビオ（株）の飲料製造設備の新設、カゴメ（株）那須工場のPET飲料製造ラインの新設、カゴメ（株）富士見工場の建屋更新が挙げられます。

その結果、食品セグメント全体の投資額は85億20百万円となりました。

また、カゴメ（株）富士見工場の建屋更新に伴う旧建屋の撤去、カゴメ（株）茨城工場の生産拠点変更に伴うパウチ食品製造ラインの撤去等により、2億66百万円の除却損が発生しております。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は2億59百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	56	—	14 (6)	13	84	45
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	356	1	11 (1)	68	437	268 [22]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	食品	研究	970	70	266 (51)	318	1,625	125 [35]
北海道支店 (札幌市中央区)	食品	販売	256	—	46 (4)	7	310	32
東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区1営業所	食品	販売	82	—	10 (2)	2	95	39
東京支社 (東京都中央区) 他新潟長野地区 2 営業所	食品	販売	18	0	— (—)	5	24	117 [1]
神奈川支店 (横浜市神奈川区)	食品	販売	0	—	— (—)	—	0	16
関東支店 (さいたま市中央区)	食品	販売	29	—	30 (0)	8	68	48
名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区1営業所	食品	販売	60	—	46 (0)	6	113	75
北陸支店 (石川県金沢市)	食品	販売	5	—	— (—)	1	7	17
大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	販売	20	—	— (—)	6	27	97 [1]
中国支店 (広島市南区) 他中国地区1営業所	食品	販売	1	—	— (—)	2	3	28
四国支店 (香川県高松市)	食品	販売	22	—	27 (1)	0	51	14
九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区2営業所	食品	販売	53	—	15 (0)	3	72	57
那須工場 (栃木県那須塩原市)	食品	飲料 生産 設備他	2,411	4,262	685 (121)	45	7,404	119 [77]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品	調味料 生産 設備他	1,001	901	50 (75)	43	1,996	82 [43]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	922	797	44 (114)	603	2,368	79 [65]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	197	190	510 (15)	9	908	24 [4]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	956	1,082	45 (41)	39	2,123	65 [38]
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	482	529	178 (28)	20	1,212	42 [23]
那須原料事務所 (栃木県那須塩原市) 含む全国3事業所	食品	原料調達	11	7	0 (7)	1	21	13

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産 (株)	本社 (名古屋市中区) 他愛知県内1支店	その他	管理 賃貸設備	707 [228]	41	484 [135] (39[37])	10	1,245 [363]	11 [6]
〃	カゴメ錦ビル (名古屋市中区)	その他	貸店舗	352	—	2,693 (0)	—	3,045	—
〃	東京事業所 (東京都中央区)	その他	管理 賃貸設備	319	70	418 (0)	6	815	1 [6]
カゴメ物流 サービス (株)	本社・大府センター (愛知県大府市)	その他	配送荷造	60	40	73 (21)	5 [0]	179 [0]	11 [6]
〃	東京本社 (東京都中央区)	その他	管理	2	—	— (—)	0	3	14 [1]
〃	多摩川センター (東京都狛江市)	その他	配送	76 [76]	37 [35]	84 [84] (9[9])	3 [2]	201 [198]	6 [8]
〃	柏センター (千葉県柏市)	その他	配送荷造	46 [2]	112 [30]	— (—)	5 [3]	164 [36]	8 [55]
〃	大阪センター (大阪府茨木市)	その他	配送荷造	197 [180]	120 [43]	36 [36] (31[31])	7 [5]	362 [266]	9 [59]
〃	福岡センター (福岡県久留米市)	その他	配送荷造	79 [73]	4 [0]	67 [67] (49[49])	8 [7]	159 [148]	9 [4]
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	配送	20 [2]	4	— (—)	7 [7]	32 [9]	3 [3]
〃	中部営業所 (愛知県大府市)	その他	自動車 車検整備	22	204	— (—)	1	228	10 [4]
〃	東日本営業所 (千葉県柏市)	その他	自動車 車検整備	—	269	— (—)	—	269	2 [1]
〃	西日本営業所 (大阪府茨木市)	その他	自動車 車検整備	6	110	— (—)	1	118	10 [2]
〃	九州営業所 (福岡県久留米市)	その他	自動車 車検整備	16	72	— (—)	0	89	6 [2]
カゴメラビオ (株)	本社 名古屋工場・倉庫 (愛知県小牧市)	食品	管理 飲料 生産設備	984	4,761	407 (15)	536	6,690	136
〃	静岡工場 (静岡県三島市)	食品	飲料 生産設備	96	172	50 (5)	5	325	21
加太菜園 (株)	本社・温室 (和歌山県和歌山市)	食品	管理 生産設備	895	709	— (—)	21	1,626	7 [151]
響灘菜園 (株)	本社・温室 (福岡県北九州市)	食品	管理 生産設備	5	75	— (—)	28	109	7 [87]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州)	食品	調味料 生産 設備他	379	1,040 [47]	116 (146)	82	1,619 [47]	122 [2]
台湾可果美 股份有限公司	本社及び工場 (中華民国台湾省)	食品	管理・ 生産設備	541	361	231 (1,305)	58	1,193	142 [43]
可果美(杭州) 食品有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国浙 江省)	食品	管理・ 生産設備	74	346	— (—)	44	466	65

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社の帳簿価額において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで内書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで内書きしております。

3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。

4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物	—	206
〃	関東支店 (さいたま市中央区)	食品	事業所建物	—	29
〃	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物	—	75
〃	中国支店 (広島市南区)	食品	事業所建物	—	12
カゴメ物流サービス (株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	93
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	事業所建物、土地	6	64
加太菜園(株)	本社・温室 (和歌山県和歌山市)	食品	本社・温室土地	372	15
響灘菜園(株)	本社・温室 (福岡県北九州市)	食品	本社・温室設備、 土地	129	242

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において実施中並びに計画中のものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ㈱ 富士見工場	長野県 諏訪郡 富士見町	食品	飲料製造 ラインの 新設	1,980	854	自己資金	平成18年8月	平成19年7月	—
カゴメ㈱ 上野工場	愛知県 東海市	食品	食品調合工 程の更新	100	—	自己資金	平成20年1月	平成20年2月	—
カゴメラビオ ㈱名古屋工場	愛知県 小牧市	食品	飲料製造 ラインの 新設	1,970	394	自己資金	平成18年12月	平成19年9月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	99,616,944	99,616,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	894	77,251,173	0	4,772	0	8,520
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	1,803,206	79,054,379	1,007	5,780	1,007	9,528
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	10,562,565	89,616,944	5,904	11,685	5,904	15,433
平成19年2月21日 (注) 2	10,000,000	99,616,944	8,300	19,985	8,300	23,733

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

2 第三者割当 割当先 アサヒビール(株)

10,000千株 発行価格1,660円 資本組入額830円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	54	28	497	56	30	136,305	136,970	—
所有株式数 (単元)	—	131,984	1,999	223,230	18,115	64	619,496	994,888	128,144
所有株式数の 割合(%)	—	13.27	0.20	22.44	1.82	0.00	62.27	100.00	—

(注) 1 自己株式29,846株は、「個人その他」に298単元、「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	10,000	10.03
ダイナパック(株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	4,379	4.39
日本マスタートラスト信託 銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,024	3.03
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,225	2.23
川口久雄	愛知県東海市	1,803	1.81
蟹江淑子	愛知県東海市	1,801	1.80
蟹江英吉	愛知県東海市	1,433	1.43
佐野達明	愛知県東海市	1,400	1.40
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,362	1.36
蟹江利親	愛知県東海市	1,303	1.30
計	—	28,734	28.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,024千株

2 アサヒビール株式会社は、平成19年2月21日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,459,000	994,590	同上
単元未満株式	普通株式 128,144	—	同上
発行済株式総数	99,616,944	—	—
総株主の議決権	—	994,590	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株 (議決権19個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	29,800	—	29,800	0.0
計	—	29,800	—	29,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	4,521	7,588
当期間における取得自己株式	447	867

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,846	—	30,293	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つとして認識しております。平成17年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」としてしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、年1回とし、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

これにより、当事業年度の配当金は、平成19年5月18日開催の取締役会決議により、一株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースの配当性向は33.3%、純資産配当率1.8%となりました。

なお、当事業年度に係る取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月18日	1,493	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,090	1,043	1,220	1,686	1,986
最低(円)	650	808	960	1,085	1,347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,774	1,679	1,726	1,759	1,860	1,986
最低(円)	1,648	1,505	1,607	1,674	1,700	1,765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		喜岡浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社取締役就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 2	21,864
取締役 常務執行役員	名古屋本社担当	高田卯基	昭和19年6月25日生	昭和42年3月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) カゴメ物流サービス(株)代表取締役社長に就任 (現任) 当社名古屋本社担当に就任 (現任)	(注) 2	21,870
取締役 常務執行役員	総合研究所長	平岡泰樹	昭和19年9月18日生	昭和43年3月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 当社総合研究所長に就任 (現任)	(注) 2	6,200
取締役 常務執行役員	本社スタッフ 部門担当	西秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 当社本社スタッフ部門担当に就任 (現任)	(注) 2	8,900
取締役 常務執行役員	営業担当	大嶽節洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 当社営業担当に就任 (現任)	(注) 2	8,300
取締役 執行役員	S CM部長	高橋哲也	昭和20年7月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社情報システム部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任) 当社S CM部長に就任 (現任)	(注) 2	14,921

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	生鮮野菜BU ディレクター	佐野 泰三	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社生鮮野菜BUディレクターに就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任(現任)	(注)2	8,742
取締役 執行役員	広域営業統括部長	羽室 廣一	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社広域営業統括部長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任(現任)	(注)2	8,200
取締役 執行役員	東京支社長	寺田 直行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任(現任) 当社東京支社長に就任(現任)	(注)2	4,200
取締役 執行役員	生産部門担当	深谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社総合研究所長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任(現任) 当社生産部門担当に就任(現任)	(注)2	9,586
取締役	(非常勤)	石博 康利	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年4月	当社入社 当社飲料BUディレクターに就任 当社取締役に就任(現任) KAGOME INC. プレジデント兼CEOに就任(現任)	(注)2	20,130
取締役	(非常勤)	浅野 正心	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年8月	当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役に就任(現任) 当社取締役執行役員に就任 可果美(杭州)食品有限公司 董事長兼総経理に就任(現任)	(注)2	6,300
監査役	常勤	小早川 好弘	昭和20年9月11日生	昭和43年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員に就任 当社総合研究所長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	14,358
監査役	常勤	蟹江 睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	679,099

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	(非常勤)	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年6月	弁護士登録 樹田江尻法律事務所(現あさひ・狛法律事務所)パートナー(現任) 株式会社USEN監査役に就任(現任) 安藤建設株式会社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—
監査役	(非常勤)	岩 崎 宏	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成5年3月 平成13年3月 平成16年6月	大日本紙業(株)(現ダイナパック(株))入社 同社取締役役に就任 同社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	2,000
監査役	(非常勤)	太 田 道 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成18年3月 平成19年6月	(株)日本興業銀行入行 日本ハイパック(株)(現ダイナパック(株))へ出向 同社常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	1,000
計							835,670

- (注) 1 監査役 江尻隆、岩崎宏、太田道夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外の執行役員は10名で、東京支社営業推進部長 矢内紘司、財務部長 長井進、コーポレート・ブランド戦略室広報部長 村松才兵衛、名古屋支店長 河村欣児、九州支店長 本間逸男、調達部長 佐藤邦彦、大阪支店長 浅井政直、経営企画室長 児玉弘仁、人事総務部長 野田龍弘、事業開発室長 住友正宏であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況(平成19年6月20日現在)

① 会社の機関の基本説明

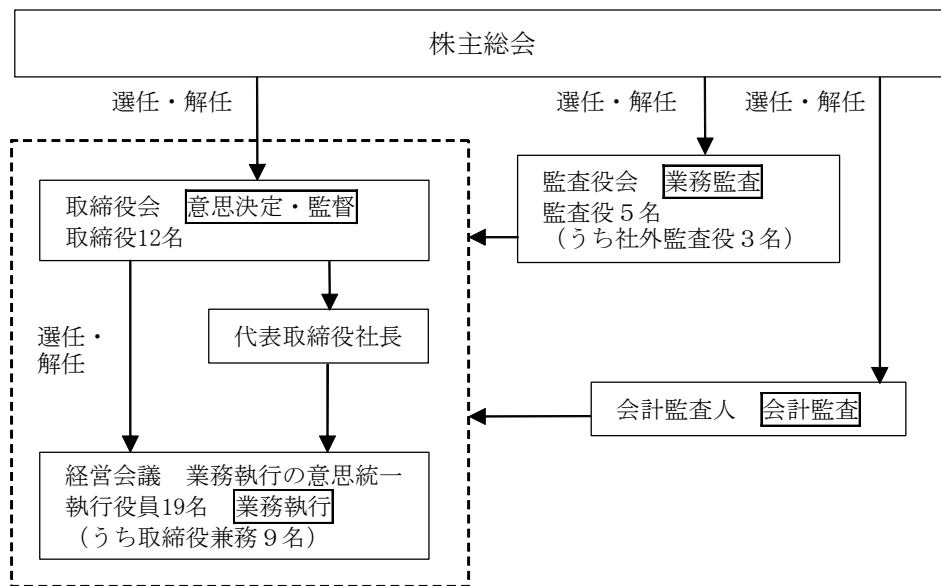
当社は監査役制度採用会社であります。

また、執行役員は19名、うち取締役兼務者は9名（社外取締役はなし）であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役は含んでおりません。

② 会社機関・内部統制の体制図

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998年度から集中日を避けて株主総会を開催しております。

さらに、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進してまいりましたが、2006年度末の株主数は137,784人となっております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、より開かれた企業を目指して、新しいファン株主政策を検討・推進してまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。

現在、経営企画室が担当し、半期毎に定期監査を実施しており、監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制を整えています。また、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査役会の構成につきましては、監査役が5名、うち3名は社外監査役です。なお、社外監査役には、ダイナパック株式会社の常勤監査役、元常勤監査役及びあさひ・狛法律事務所パートナーを選任しております。ダイナパック株式会社は、当社株式を4.39%保有しております。

更に、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を選出しております。

- ・監査業務を執行した公認会計士：業務執行社員 末次三朗
：業務執行社員 今井清博(継続監査年数9年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 9名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実とコンプライアンス機能の強化を図るため、2004年9月までにコンプライアンス委員会並びに研究倫理審査委員会を、また同年10月には法務部を設置いたしました。

コンプライアンス委員会は、従業員などからの公益通報に基づき、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為を調査し、違反状態の速やかな改善を図るとともに、必要な場合には、社内規程の改正や新設を行います。委員長には代表取締役が就き、法務部内に事務局を設置し、公益通報者が人事上の不利益を受けないように配慮しています。

研究倫理審査委員会は、研究開発段階で行われるヒトを使った効用・安全性の確認などが、個人の尊厳や人権を損なわないものであるかを事前に審査する機関です。委員会には、研究部門以外の社員を始め、社外の医師や弁護士も加え、中立的な立場から審査・承認ができる体制となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 327百万円
監査役の年間報酬総額 43百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3		4,979		8,015	
2 受取手形及び売掛金	※ 2,3,7		25,078		28,834	
3 有価証券			9,931		22,113	
4 たな卸資産	※3		14,640		15,831	
5 繰延税金資産			3,222		1,678	
6 デリバティブ債権			4,804		5,234	
7 その他	※3		4,227		5,963	
貸倒引当金			△65		△40	
流動資産合計			66,818	51.9	87,632	58.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		32,275		32,714		
減価償却累計額		18,529	13,746	19,380	13,333	
(2) 機械装置及び運搬具		54,919		58,385		
減価償却累計額		40,502	14,417	40,997	17,387	
(3) 工具・器具及び備品		4,811		4,972		
減価償却累計額		3,936	874	4,038	934	
(4) 土地			12,372		12,366	
(5) 建設仮勘定			708		1,234	
有形固定資産合計			42,118	32.7	45,256	30.0
2 無形固定資産						
(1) 商標権			199		170	
(2) ソフトウェア			1,919		1,720	
(3) その他			156		195	
無形固定資産合計			2,276	1.8	2,086	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		13,720		12,613	
(2) 長期貸付金			1,149		957	
(3) 繰延税金資産			135		145	
(4) その他	※1,3		2,724		2,074	
貸倒引当金			△230		△204	
投資その他の資産合計			17,500	13.6	15,586	10.4
固定資産合計			61,895	48.1	62,929	41.8
資産合計			128,714	100.0	150,561	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金			13,676		17,724
2 短期借入金	※3		1,771		2,385
3 1年以内返済予定の 長期借入金			1,000		2,000
4 未払金			10,370		12,356
5 未払法人税等			4,276		2,001
6 賞与引当金			1,685		2,554
7 取締役賞与引当金			—		72
8 繰延ヘッジ利益			4,804		—
9 その他			1,523		2,570
流動負債合計			39,107	30.4	41,665
II 固定負債					
1 長期借入金	※3		9,236		7,357
2 繰延税金負債			2,392		1,970
3 退職給付引当金			2,681		2,632
4 連結調整勘定			202		—
5 負ののれん			—		99
6 その他			4,575		4,436
固定負債合計			19,087	14.8	16,496
負債合計			58,194	45.2	58,162
(少数株主持分)					
少数株主持分			1,799	1.4	—
(資本の部)					
I 資本金	※5		11,685	9.1	—
II 資本剰余金			15,433	12.0	—
III 利益剰余金			38,821	30.1	—
IV その他有価証券 評価差額金			3,043	2.4	—
V 為替換算調整勘定			△237	△0.2	—
VI 自己株式	※5		△25	△0.0	—
資本合計			68,720	53.4	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			128,714	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,985	13.3
2 資本剰余金		—	—	23,733	15.8
3 利益剰余金		—	—	41,316	27.4
4 自己株式		—	—	△33	△0.0
株主資本合計		—	—	85,001	56.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,462	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,125	2.1
3 為替換算調整勘定		—	—	△157	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	5,430	3.6
III 少数株主持分		—	—	1,966	1.3
純資産合計		—	—	92,399	61.4
負債純資産合計		—	—	150,561	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			166,456	100.0		187,004	100.0
II 売上原価	※2		84,239	50.6		96,342	51.5
売上総利益			82,217	49.4		90,662	48.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		74,961	45.0		81,076	43.4
営業利益			7,255	4.4		9,586	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		83			134		
2 受取配当金		152			165		
3 連結調整勘定償却		103			—		
4 負ののれん償却額		—			103		
5 為替差益		91			3		
6 補助金収入		—			171		
7 その他		212	644	0.3	176	754	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		126			180		
2 たな卸資産廃棄損	※3	581			1,055		
3 持分法による 投資損失		120			643		
4 その他		236	1,064	0.6	164	2,044	1.1
経常利益			6,834	4.1		8,296	4.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		21			16		
2 固定資産売却益	※4	206			34		
3 投資有価証券売却益		0	227	0.1	52	104	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	420			547		
2 減損損失	※6	285			152		
3 投資有価証券売却損		3			0		
4 投資有価証券評価損		58			19		
5 ゴルフ会員権評価損	※7	33	801	0.4	6	726	0.4
税金等調整前 当期純利益			6,260	3.8		7,673	4.1
法人税、住民税 及び事業税		5,023			4,433		
法人税等調整額		△2,350	2,672	1.6	△597	3,835	2.0
少数株主損失			△30	△0.0		△248	△0.1
当期純利益			3,617	2.2		4,086	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,528
II 資本剰余金増加高			
転換社債の株式転換 による増加高		5,904	5,904
III 資本剰余金期末残高			15,433
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			37,164
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,617	3,617
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,185	
2 取締役賞与金		76	
3 連結子会社増加 に伴う減少高		42	
4 持分法適用会社増加に に伴う減少高		655	1,959
IV 利益剰余金期末残高			38,821

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	8,300	8,300			16,600			16,600
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
取締役賞与 (注)2			△84		△84			△84
当期純利益			4,086		4,086			4,086
連結子会社増加に伴う減少額			△24		△24			△24
持分法適用会社増加に伴う 減少高			△140		△140			△140
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）						2,624	167	2,792
当連結会計年度中の変動額合計	8,300	8,300	2,494	△7	19,086	2,624	167	21,879
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
当連結会計年度中の変動額	△580	3,125	80	2,624
平成19年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430

2. 平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,260	7,673
2 減価償却費		5,061	5,525
3 減損損失		285	152
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△162	867
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△329	△50
6 受取利息及び配当金		△236	△300
7 支払利息		126	180
8 為替差損益 (差益:△)		△91	△3
9 持分法による投資損益 (利益:△)		120	643
10 有価証券売却益		△0	△52
11 有価証券評価損		58	19
12 ゴルフ会員権評価損		33	6
13 固定資産売却益		△206	△34
14 固定資産処分損		420	547
15 売上債権の増減額 (増加:△)		△11,521	△3,744
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,340	△1,157
17 未収入金の増減額 (増加:△)		△921	△1,315
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		2,096	4,039
19 未払金の増減額 (減少:△)		2,606	1,884
20 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少:△)		△315	—
21 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△5	236
22 取締役賞与の支払額		△78	△84
23 その他の増減額		847	10
小計		2,707	15,046
24 利息及び配当金の受取額		239	216
25 利息の支払額		△118	△186
26 法人税等の支払額		△1,515	△6,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,312	8,080

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△442	△252
2 有価証券の売却による収入		101	88
3 固定資産の取得による支出		△7,770	△7,729
4 固定資産の売却による収入		272	68
5 貸付による支出		△1,457	△2,300
6 貸付金の回収による収入		943	1,600
7 その他の増減額		△839	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,192	△8,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 借入による収入		16,778	5,468
2 借入金の返済による支出		△16,400	△5,760
3 社債の償還による支出		△715	—
4 第三者割当増資による収入		—	16,600
5 配当金支払額		△1,183	△1,340
6 少数株主への配当金支払額		△56	△55
7 自己株式の取得及び売却による増減額		△7	△7
8 その他の増減額		5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,578	14,904
IV 現金及び現金同等物の換算差額		91	16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△9,366	14,487
VI 現金及び現金同等物期首残高		24,131	14,910
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		145	583
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	14,910	29,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1 企業の概況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に設立した内蒙古可果美食品有限公司（KAGOME INC. の子会社）及び当連結会計年度に重要性が増した加太菜園（株）については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト（株） 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に重要性が増した可果美（杭州）食品有限公司及び響灘菜園（株）については、連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたサウンドフーズ（株）は、会社を清算したため連結の範囲から除外しております。ただし、清算時までの経営成績は連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト（株） (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園（株） (有) いわき小名浜菜園 なお、(有) いわき小名浜菜園については、当連結会計年度に行った増資により当社の経営に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社3社（愛知トマト（株）、可果美（杭州）食品有限公司及び響灘菜園（株））及び関連会社2社（TAT TOHUMCULUK A.S. 及びVegitalia S.p.A.）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園（株） (有) いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A なお、Vegitalia S.p.Aについては、同社の製造販売開始による事業の本格化に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社（愛知トマト（株））及び関連会社1社（TAT TOHUMCULUK A.S.）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、世羅菜園(株)については、当連結会計年度より決算期を12月から2月に変更しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.Aの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)、カゴメラビオ(株)及び加太菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及び内蒙古可果美食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)及び響灘菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ…………… 時価法 ③ たな卸資産…………… 主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ…………… 同左 ③ たな卸資産…………… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 平成17年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は、285百万 円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、87,307 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の主な内容は、前連結会計年 度まで連結損益計算書に記載しておりましたが、当連 結会計年度から連結損益計算書関係注記に記載するこ といたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲 記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれ ん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」と して掲記されていたものは、当連結会計年度から「負 ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	780百万円	その他(出資金)	633	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	592百万円										
投資有価証券(株式)	780百万円																
その他(出資金)	633																
投資有価証券(株式)	592百万円																
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。</p>																
<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金1,771百万円及び長期借入金236百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,826</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	2,031百万円	その他	794	<u>計</u>	<u>2,826</u>	<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金2,385百万円及び長期借入金357百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,997</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	2,337百万円	その他	659	<u>計</u>	<u>2,997</u>				
たな卸資産	2,031百万円																
その他	794																
<u>計</u>	<u>2,826</u>																
たな卸資産	2,337百万円																
その他	659																
<u>計</u>	<u>2,997</u>																
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園	1,600百万円	銀行借入		世羅菜園(株)銀行借入	804	従業員住宅資金借入	29	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園	1,400百万円	銀行借入		世羅菜園(株)銀行借入	752	従業員住宅資金借入	24
(有)いわき小名浜菜園	1,600百万円																
銀行借入																	
世羅菜園(株)銀行借入	804																
従業員住宅資金借入	29																
(有)いわき小名浜菜園	1,400百万円																
銀行借入																	
世羅菜園(株)銀行借入	752																
従業員住宅資金借入	24																
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式89,616千株であります。</p>	普通株式	25千株	—														
普通株式	25千株																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,700</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,700百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>19,700</u>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>24,000</u>				
当座貸越極度額の総額	19,700百万円																
借入実行残高	—																
<u>差引額</u>	<u>19,700</u>																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																
借入実行残高	—																
<u>差引額</u>	<u>24,000</u>																
—	<p>※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円														
受取手形	6百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 4,560 百万円 販売促進費 29,996 広告宣伝費 7,138 運賃・保管料 8,846 取締役報酬 364 監査役報酬 45 給料・賃金 7,778 賞与引当金繰入額 1,141 退職給付費用 388 役員退職慰労金 124 減価償却費 1,253 販売費に属する費用の割合 82 % 一般管理費に属する費用の割合 18 %	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 5,387 百万円 販売促進費 31,693 広告宣伝費 7,958 運賃・保管料 9,797 貸倒引当金繰入額 8 取締役報酬 291 監査役報酬 43 取締役賞与引当金繰入額 72 給料・賃金 8,365 賞与引当金繰入額 1,823 退職給付費用 491 その他人件費 2,914 減価償却費 1,378 販売費に属する費用の割合 82 % 一般管理費に属する費用の割合 18 %
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,553百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,746百万円であります。
※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 175百万円 原材料 227 輸入雑損失他 178	※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 148百万円 原材料 672 輸入雑損失他 235
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地他 206百万円	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 4百万円 土地他 29
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び運搬具 310 工具・器具及び備品 13 土地他 11	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 409 工具・器具及び備品他 17

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="209 297 778 445"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 西八代郡他 (2件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（285百万円）として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県 西八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="863 297 1433 445"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAGOME INC. 米国 Wisconsin</td> <td>飲料生産 設備等</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当社子会社であるKAGOME INC.にて展開する北米の飲料事業について、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、簿価を下回る飲料生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し第三者による再販売可能価額の鑑定により、その時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—
場所	用途	種類	その他														
山梨県 西八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—														
場所	用途	種類	その他														
KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—														
<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="209 1028 778 1096"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	17	<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="863 1028 1433 1096"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2								
貸倒引当金繰入額	16百万円																
減損処理額	17																
貸倒引当金繰入額	3百万円																
減損処理額	2																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,616	10,000	—	99,616
合計	89,616	10,000	—	99,616
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加株式数10,000千株は、アサヒビール(株)に対する第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,343	15	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,979百万円 有価証券勘定 9,931 現金及び現金同等物 <u>14,910</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,015百万円 有価証券勘定 22,113 計 <u>30,129</u> MMF及びCP以外の有価証券勘定 <u>△147</u> 現金及び現金同等物 <u>29,981</u>
2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換) 転換社債の転換による 資本金増加額 5,904百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 5,904 転換社債の転換による 転換社債減少額 <u>11,808</u>	—————
3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (加太菜園(株) 平成17.8.31現在) 流動資産 243百万円 固定資産 1,700 資産合計 <u>1,944</u> 流動負債 380 固定負債 1,535 負債合計 <u>1,915</u>	3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (可果美(杭州)食品有限公司 平成18.3.31現在) 流動資産 530百万円 固定資産 539 資産合計 <u>1,069</u> 流動負債 6 負債合計 <u>6</u> (響灘菜園(株) 平成18.2.28現在) 流動資産 76百万円 固定資産 0 資産合計 <u>76</u> 流動負債 13 負債合計 <u>13</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,833</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,052</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	219	45	173	工具・器具及び備品	2,833	1,529	1,304	合計	3,052	1,574	1,478	未経過リース料期末残高相当額		1年内	640百万円	1年超	878	合計	1,519	支払リース料	932百万円	減価償却費相当額	853	支払利息相当額	67	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	23	合計	32	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">503</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,409</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,142</td> <td style="text-align: center;">1,484</td> <td style="text-align: center;">2,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	46	503	機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018	工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136	合計	4,142	1,484	2,658	未経過リース料期末残高相当額		1年内	693百万円	1年超	2,080	合計	2,774	支払リース料	938百万円	減価償却費相当額	829	支払利息相当額	143	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	219	45	173																																																																														
工具・器具及び備品	2,833	1,529	1,304																																																																														
合計	3,052	1,574	1,478																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	640百万円																																																																																
1年超	878																																																																																
合計	1,519																																																																																
支払リース料	932百万円																																																																																
減価償却費相当額	853																																																																																
支払利息相当額	67																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	9百万円																																																																																
1年超	23																																																																																
合計	32																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	549	46	503																																																																														
機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018																																																																														
工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136																																																																														
合計	4,142	1,484	2,658																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	693百万円																																																																																
1年超	2,080																																																																																
合計	2,774																																																																																
支払リース料	938百万円																																																																																
減価償却費相当額	829																																																																																
支払利息相当額	143																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																
1年超	0																																																																																
合計	0																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法</p> <p>利息相当額の配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	530	242	288	1年内	109百万円	1年超	202	合計	312	受取リース料	145百万円	減価償却費	102	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	515	284	231	1年内	103百万円	1年超	151	合計	254	受取リース料	148百万円	減価償却費	106	受取利息相当額	21
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	530	242	288																																						
1年内	109百万円																																								
1年超	202																																								
合計	312																																								
受取リース料	145百万円																																								
減価償却費	102																																								
受取利息相当額	23																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	515	284	231																																						
1年内	103百万円																																								
1年超	151																																								
合計	254																																								
受取リース料	148百万円																																								
減価償却費	106																																								
受取利息相当額	21																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,250	10,363	5,112
	小計	5,250	10,363	5,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	159	△6
	小計	165	159	△6
合計		5,415	10,522	5,106

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
101	0	3

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5,932
非上場株式	2,417
コマーシャルペーパー	3,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	一百万円
合計	4,000百万円	一百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,270	9,419	4,149
	その他	146	147	1
	小計	5,416	9,567	4,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	283	265	△18
	小計	283	265	△18
合計		5,700	9,832	4,132

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	52	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	9,980
非上場株式	2,335
コマーシャルペーパー	11,986

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	12,000百万円	一百万円
合計	12,000百万円	一百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(注) 有価証券について58百万円（その他有価証券で時価のある株式58百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ 退職給付債務	△6,386百万円
ロ 年金資産	3,156
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,230
ニ 未認識数理計算上の差異	549
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,681

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ 勤務費用	294百万円
ロ 利息費用	135
ハ 期待運用収益	△59
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△41
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	328
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	313
計（ホ+ヘ）	641

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ 退職給付債務	△6,181百万円
ロ 年金資産	2,834
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,346
ニ 未認識数理計算上の差異	714
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,632

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 勤務費用	257百万円
ロ 利息費用	133
ハ 期待運用収益	△56
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	399
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	325
計（ホ+ヘ）	724

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金損金不算入額 629百万円	賞与引当金損金不算入額 958百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額 1,936	未払事業税損金不算入額 175
未払事業税損金不算入額 349	たな卸資産廃棄損金不算入額 209
その他 307	その他 384
合計 3,222	合計 1,727
繰延税金負債 (流動) との相殺 —	繰延税金負債 (流動) との相殺 △48
繰延税金資産 (流動) の純額 3,222	繰延税金資産 (流動) の純額 1,678
繰延税金資産 (固定)	繰延税金負債 (流動)
退職給付信託設定額 613	繰延ヘッジ利益 48
退職給付引当金損金算入限度超過額 766	繰延税金資産 (流動) との相殺 △48
ソフトウェア費用損金不算入額 340	繰延税金負債 (流動) の純額 —
未払役員退職慰労金損金不算入額 152	繰延税金資産 (固定)
その他有価証券評価差額金 4	退職給付信託設定額 613
その他 235	退職給付引当金損金算入限度超過額 759
合計 2,114	ソフトウェア費用損金不算入額 291
繰延税金負債 (固定) との相殺 △1,978	未払役員退職慰労金損金不算入額 100
繰延税金資産 (固定) の純額 135	その他有価証券評価差額金 6
繰延税金負債 (固定)	その他 308
その他有価証券評価差額金 2,069	合計 2,080
土地評価差益 1,334	繰延税金負債 (固定) との相殺 △1,934
固定資産圧縮積立金 554	繰延税金資産 (固定) の純額 145
退職給付信託設定益 171	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 73	その他有価証券評価差額金 1,671
その他 166	土地評価差益 1,350
合計 4,370	固定資産圧縮積立金 588
繰延税金資産 (固定) との相殺 △1,978	退職給付信託設定益 171
繰延税金負債 (固定) の純額 2,392	特別償却準備金 44
	その他 79
	合計 3,905
	繰延税金資産 (固定) との相殺 △1,934
	繰延税金負債 (固定) の純額 1,970

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 0.9	(調整) 住民税均等割額 0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.0$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7$
法人税額の特別控除 $\Delta 5.1$	法人税額の特別控除 $\Delta 2.2$
税効果非適用の連結子会社に係る差異 4.9	税効果非適用の連結子会社に係る差異 6.5
その他 0.3	持分法による投資損失 3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7</u>	その他 $\Delta 0.3$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,083	2,372	166,456	—	166,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	9,461	9,470	(9,470)	—
計	164,093	11,833	175,926	(9,470)	166,456
営業費用	157,579	11,091	168,671	(9,470)	159,201
営業利益	6,513	741	7,255	—	7,255
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	122,122	8,833	130,955	(2,241)	128,714
減価償却費	4,611	450	5,061	—	5,061
減損損失	285	—	285	—	285
資本的支出	6,353	425	6,779	—	6,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,940	2,063	187,004	—	187,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	10,124	10,140	(10,140)	—
計	184,956	12,188	197,144	(10,140)	187,004
営業費用	176,166	11,392	187,558	(10,140)	177,418
営業利益	8,790	795	9,586	—	9,586
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	144,160	8,844	153,004	(2,443)	150,561
減価償却費	5,096	429	5,525	—	5,525
減損損失	152	—	152	—	152
資本的支出	8,520	259	8,780	—	8,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	有限会社 いわき小名浜菜園	福島県 いわき市	10百万円	農産物の 生産・販売	(所有) 直接 49.00%	兼任1名 出向1名	生鮮トマ トの仕入	債務保証 (注)	1,600	—	—
								保証料 の受入 (注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有) いわき小名浜菜園の銀行借入(3,200百万円、期限 平成26年)の50%につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円11銭	1株当たり純資産額	908円07銭
1株当たり当期純利益	41円72銭	1株当たり当期純利益	45円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は876円69銭であります。			

(注) 1 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,617	4,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	(84)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,533	4,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,689	90,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	2	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(—)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,224	(—)
(うち転換社債)(千株)	(5,224)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,771	2,385	年5.76	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,000	2,000	年0.82	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	9,236	7,357	年1.05	平成23年9月30日
合計	12,007	11,743	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,357	2,000	2,000	1,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,234		3,099	
2 受取手形	※8		37		52	
3 売掛金	※3,4		24,293		28,666	
4 有価証券			9,931		21,966	
5 製品及び商品			5,783		5,410	
6 原材料			5,566		6,717	
7 仕掛品			390		499	
8 貯蔵品			260		295	
9 前渡金	※3		614		584	
10 前払費用			423		445	
11 繰延税金資産			3,027		1,393	
12 短期貸付金	※3		3,869		4,973	
13 未収入金	※3		3,206		4,550	
14 デリバティブ債権			4,804		5,234	
15 その他			27		119	
貸倒引当金			△45		△26	
流動資産合計			64,423	57.0	83,982	62.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,378		19,461		
減価償却累計額		10,923	8,454	11,428	8,032	
(2) 構築物		3,189		3,278		
減価償却累計額		2,351	837	2,424	853	
(3) 機械及び装置		40,849		40,670		
減価償却累計額		31,824	9,024	31,696	8,974	
(4) 車両及び運搬具		86		81		
減価償却累計額		71	15	71	9	
(5) 工具・器具及び備品		4,126		4,180		
減価償却累計額		3,447	679	3,517	663	
(6) 土地			2,509		2,487	
(7) 建設仮勘定			—		685	
有形固定資産合計			21,521	19.0	21,706	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			0		0	
(2) 商標権			199		170	
(3) ソフトウェア			1,908		1,707	
(4) その他			34		34	
無形固定資産合計			2,142	1.9	1,912	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,072		11,257	
(2) 関係会社株式			7,083		7,028	
(3) 出資金			19		15	
(4) 関係会社出資金			638		633	
(5) 関係会社長期貸付金			3,550		7,331	
(6) 更生債権等			57		29	
(7) 長期前払費用			245		258	
(8) 保険積立資産			461		421	
(9) 敷金	※3		639		633	
(10) その他			433		458	
貸倒引当金			△216		△191	
投資その他の資産合計			24,984	22.1	27,877	20.6
固定資産合計			48,648	43.0	51,495	38.0
資産合計			113,072	100.0	135,478	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		602		565	
2 買掛金	※3	12,678		17,106	
3 短期借入金		—		400	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		1,000		2,000	
5 未払金	※3	9,945		11,832	
6 未払費用		348		432	
7 未払法人税等		4,162		1,828	
8 未払消費税等		219		319	
9 前受金		0		—	
10 預り金		91		96	
11 前受収益		3		4	
12 賞与引当金		1,486		2,282	
13 取締役賞与引当金		—		72	
14 設備関係支払手形		456		467	
15 繰延ヘッジ利益		4,804		—	
16 その他		3		1	
流動負債合計		35,802	31.7	37,410	27.6
II 固定負債					
1 長期借入金		9,000		7,000	
2 繰延税金負債		789		491	
3 退職給付引当金		1,543		1,545	
4 受入敷金	※3	395		376	
5 その他		403		285	
固定負債合計		12,131	10.7	9,699	7.2
負債合計		47,934	42.4	47,109	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		11,685	10.3	—
II 資本剰余金					
資本準備金			15,433		—
資本剰余金合計			15,433	13.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,193		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		106			—
(2) 固定資産圧縮積立金		658			—
(3) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		274			—
(4) 株式消却積立金		3,256			—
(5) トマト翁記念基金		50			—
(6) 退職給与積立金		175			—
(7) 配当準備積立金		330			—
(8) 別途積立金		23,810	28,661		—
3 当期末処分利益			5,391		—
利益剰余金合計			35,246	31.2	—
IV その他有価証券 評価差額金			2,799	2.5	—
V 自己株式	※2		△25	△0.0	—
資本合計			65,138	57.6	—
負債資本合計			113,072	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,985	14.7
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	23,733	
資本剰余金合計		—	—	23,733	17.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,193	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	66	
固定資産圧縮積立金		—	—	855	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		—	—	12	
株式消却積立金		—	—	3,256	
トマト翁記念基金		—	—	50	
退職給与積立金		—	—	175	
配当準備積立金		—	—	330	
別途積立金		—	—	25,810	
繰越利益剰余金		—	—	7,531	38,086
利益剰余金合計		—	—	39,280	29.0
4 自己株式		—	—	△33	△0.0
株主資本合計		—	—	82,965	61.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,278	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,125	2.3
評価・換算差額等合計		—	—	5,403	4.0
純資産合計		—	—	88,369	65.2
負債純資産合計		—	—	135,478	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品及び商品売上高		154,888	100.0	174,249	100.0
II 売上原価					
1 製品及び商品期首 たな卸高		5,340		5,783	
2 当期製品製造原価	※2	46,979		49,386	
3 当期製品及び 商品仕入高		31,185		39,284	
合計		83,505		94,454	
4 製品及び商品期末 たな卸高		5,783		5,410	
5 他勘定振替高	※3	1,796	75,926	2,229	86,813
売上総利益			78,962		87,435
III 販売費及び一般管理費	※1・2		72,062		77,335
営業利益			6,900		10,099
IV 営業外収益					
1 受取利息	※8	38		112	
2 有価証券利息		4		28	
3 受取配当金	※8	267		245	
4 賃貸収入	※8	207		204	
5 為替差益		3		9	
6 雑収入	※8	149	669	191	792
V 営業外費用					
1 支払利息		83		82	
2 社債利息		1		—	
3 社債転換費用		104		—	
4 株式交付費		—		81	
5 賃貸原価		117		112	
6 たな卸資産廃棄損	※4	548		1,023	
7 雑支出		87	942	58	1,359
経常利益			6,626		9,533

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		19			16		
2 固定資産売却益	※5	205			26		
3 投資有価証券売却益		0	225	0.1	52	95	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	183			294		
2 投資有価証券売却損		3			—		
3 投資有価証券評価損		58			19		
4 ゴルフ会員権評価損	※7	28			6		
5 関係会社整理損		—	273	0.2	142	463	0.3
税引前当期純利益			6,578	4.2		9,166	5.3
法人税、住民税及び事業税		4,833			4,131		
法人税等調整額		△2,376	2,457	1.5	△422	3,708	2.2
当期純利益			4,121	2.7		5,457	3.1
前期繰越利益			1,270			—	
当期末処分利益			5,391			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	34,346	73.0	36,994	74.6
II 労務費		5,724	12.2	5,838	11.8
III 経費		6,971	14.8	6,751	13.6
当期総製造費用		47,042	100.0	49,584	100.0
仕掛品期首たな卸高		454		390	
合計		47,497		49,975	
仕掛品期末たな卸高		390		499	
他勘定振替高		127		88	
当期製品製造原価		46,979		49,386	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,603 百万円 外注工賃 650 電力・水道・光熱費 1,095 修繕費 918	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,338 百万円 外注工賃 679 電力・水道・光熱費 1,168 修繕費 919

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,391
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		34	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		28	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		274	338
合計			5,729
III 利益処分量			
1 配当金		1,343	
2 取締役賞与金		80	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		36	
(2) 固定資産圧縮積立金		176	
(3) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		98	
(4) 別途積立金		2,000	3,734
IV 次期繰越利益			1,994

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 合計	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	34,053	35,246	△25	62,339	2,799	—	2,799	
当事業年度中の変動額												
新株の発行	8,300	8,300	8,300					16,600				16,600
特別償却準備金の積立 (注)1												—
特別償却準備金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)1												—
別途積立金の積立 (注)1												—
剰余金の配当 (注)1					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
取締役員賞与 (注)1					△80	△80		△80				△80
当期純利益					5,457	5,457		5,457				5,457
自己株式の取得							△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									△520	3,125	2,604	2,604
当事業年度中の変動額合計	8,300	8,300	8,300	—	4,033	4,033	△7	20,626	△520	3,125	2,604	23,231
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	88,369

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
同 上 (注) 3	△42								42	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	—
同 上 (注) 3		79							△79	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	—
同 上 (注) 3		△30							30	—
固定資産圧縮特別勘定の積立 (注) 2			98						△98	—
同 上 (注) 3			12						△12	—
固定資産圧縮特別勘定の取崩 (注) 2			△274						274	—
同 上 (注) 3			△98						98	—
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
取締役賞与 (注) 2									△80	△80
当期純利益									5,457	5,457
当事業年度中の変動額合計	△40	196	△262	—	—	—	—	2,000	2,139	4,033
平成19年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目です。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号)の適用により、平成19年3月期の決算手続とした項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産……同左 同左 (2) 無形固定資産……同左 同左
5 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月21日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、85,243百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) (1) 販売費及び一般管理費の主な内容は、前事業年度まで損益計算書に記載しておりましたが、当事業年度から損益計算書注記に記載することといたしました。 (2) 営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「社債転換費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における営業外費用の「雑支出」に含まれている「社債転換費用」の金額は、1百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年 3月31日)	当事業年度末 (平成19年 3月31日)																								
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 279,150,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式の総数 普通株式 89,616,944株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	—————																								
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 25,325株</p>	—————																								
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>受入敷金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	売掛金	39百万円	前渡金	464	短期貸付金	3,869	未収入金	47	敷金	185	買掛金	828	未払金	1,436	受入敷金	65	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </table>	売掛金	4百万円	短期貸付金	4,973	買掛金	1,603	未払金	1,727
売掛金	39百万円																								
前渡金	464																								
短期貸付金	3,869																								
未収入金	47																								
敷金	185																								
買掛金	828																								
未払金	1,436																								
受入敷金	65																								
売掛金	4百万円																								
短期貸付金	4,973																								
買掛金	1,603																								
未払金	1,727																								
<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。</p>	<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。</p>																								
<p>5 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有) いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>加太菜園 (株) 未払債務</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園 (株) 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス (株) 未払債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	(有) いわき小名浜菜園銀行借入	1,600百万円	加太菜園 (株) 未払債務	1,081	世羅菜園 (株) 銀行借入	804	カゴメ物流サービス (株) 未払債務	8	従業員住宅資金借入	29	<p>5 偶発債務 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有) いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>加太菜園 (株) 未払債務</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園 (株) 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>可果美 (杭州) 食品有限公司 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス (株) 未払債務</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	(有) いわき小名浜菜園銀行借入	1,400百万円	加太菜園 (株) 未払債務	1,081	世羅菜園 (株) 銀行借入	752	可果美 (杭州) 食品有限公司 銀行借入	30	カゴメ物流サービス (株) 未払債務	5	従業員住宅資金借入	24		
(有) いわき小名浜菜園銀行借入	1,600百万円																								
加太菜園 (株) 未払債務	1,081																								
世羅菜園 (株) 銀行借入	804																								
カゴメ物流サービス (株) 未払債務	8																								
従業員住宅資金借入	29																								
(有) いわき小名浜菜園銀行借入	1,400百万円																								
加太菜園 (株) 未払債務	1,081																								
世羅菜園 (株) 銀行借入	752																								
可果美 (杭州) 食品有限公司 銀行借入	30																								
カゴメ物流サービス (株) 未払債務	5																								
従業員住宅資金借入	24																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、2,799百万円であります。</p>	—————																								
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,700百万円	借入実行残高	—	差引額	19,700	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000												
当座貸越極度額の総額	19,700百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	19,700																								
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	24,000																								

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
	<p>※8 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>4,486百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>29,760</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,041</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>9,371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>123</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>277</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>6,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,074</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>389</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>840</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td>84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td>16%</td></tr> </table>	販売手数料	4,486百万円	販売促進費	29,760	広告宣伝費	7,041	運賃・保管料	9,371	貸倒引当金繰入額	28	役員退職慰労金	123	取締役報酬	277	監査役報酬	45	給料・賃金	6,836	賞与引当金繰入額	1,074	退職給付費用	389	減価償却費	840	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>5,215百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,276</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,754</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>10,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td>255</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td>43</td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td>72</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td>7,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>457</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td>2,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>984</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td>83%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td>17%</td></tr> </table>	販売手数料	5,215百万円	販売促進費	31,276	広告宣伝費	7,754	運賃・保管料	10,031	貸倒引当金繰入額	6	取締役報酬	255	監査役報酬	43	取締役賞与引当金繰入額	72	給料・賃金	7,401	賞与引当金繰入額	1,697	退職給付費用	457	その他人件費	2,385	減価償却費	984	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%
販売手数料	4,486百万円																																																										
販売促進費	29,760																																																										
広告宣伝費	7,041																																																										
運賃・保管料	9,371																																																										
貸倒引当金繰入額	28																																																										
役員退職慰労金	123																																																										
取締役報酬	277																																																										
監査役報酬	45																																																										
給料・賃金	6,836																																																										
賞与引当金繰入額	1,074																																																										
退職給付費用	389																																																										
減価償却費	840																																																										
販売費に属する費用の割合	84%																																																										
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																										
販売手数料	5,215百万円																																																										
販売促進費	31,276																																																										
広告宣伝費	7,754																																																										
運賃・保管料	10,031																																																										
貸倒引当金繰入額	6																																																										
取締役報酬	255																																																										
監査役報酬	43																																																										
取締役賞与引当金繰入額	72																																																										
給料・賃金	7,401																																																										
賞与引当金繰入額	1,697																																																										
退職給付費用	457																																																										
その他人件費	2,385																																																										
減価償却費	984																																																										
販売費に属する費用の割合	83%																																																										
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,447百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,613百万円であります。</p>																																																										
<p>※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。</p>	<p>※3 同左</p>																																																										
<p>※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品及び商品</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>218</td></tr> <tr><td>輸入雑損失</td><td>178</td></tr> </table>	製品及び商品	152百万円	原材料	218	輸入雑損失	178	<p>※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品及び商品</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>662</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td>235</td></tr> </table>	製品及び商品	125百万円	原材料	662	輸入雑損失他	235																																														
製品及び商品	152百万円																																																										
原材料	218																																																										
輸入雑損失	178																																																										
製品及び商品	125百万円																																																										
原材料	662																																																										
輸入雑損失他	235																																																										
<p>※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>205百万円</td></tr> </table>	土地	205百万円	<p>※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>4</td></tr> </table>	土地	21百万円	建物他	4																																																				
土地	205百万円																																																										
土地	21百万円																																																										
建物他	4																																																										
<p>※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table>	建物	52百万円	構築物	9	機械及び装置	107	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品他	10	土地	0	その他	1	<p>※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>221</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td>16</td></tr> </table>	建物	56百万円	機械及び装置	221	工具・器具及び備品他	16																																						
建物	52百万円																																																										
構築物	9																																																										
機械及び装置	107																																																										
車両及び運搬具	0																																																										
工具・器具及び備品他	10																																																										
土地	0																																																										
その他	1																																																										
建物	56百万円																																																										
機械及び装置	221																																																										
工具・器具及び備品他	16																																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 14百万円 減損処理額 14	※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 3百万円 減損処理額 2
※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 36百万円 受取配当金 128 賃貸収入 203 雑収入 4	※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 109百万円 受取配当金 98 賃貸収入 201

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>4</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>627</td> <td>322</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,730</td> <td>1,498</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,510</td> <td>1,825</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	4	147	車両及び運搬具	627	322	305	工具・器具及び備品	2,730	1,498	1,232	合計	3,510	1,825	1,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>29</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>652</td> <td>365</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,328</td> <td>1,249</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132</td> <td>1,645</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	29	122	車両及び運搬具	652	365	286	工具・器具及び備品	2,328	1,249	1,078	合計	3,132	1,645	1,487
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	151	4	147																																						
車両及び運搬具	627	322	305																																						
工具・器具及び備品	2,730	1,498	1,232																																						
合計	3,510	1,825	1,685																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	151	29	122																																						
車両及び運搬具	652	365	286																																						
工具・器具及び備品	2,328	1,249	1,078																																						
合計	3,132	1,645	1,487																																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 736百万円	1年内 648百万円																																								
1年超 1,033	1年超 961																																								
合計 1,769	合計 1,609																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 1,090百万円	支払リース料 880百万円																																								
減価償却費相当額 939	減価償却費相当額 762																																								
支払利息相当額 103	支払利息相当額 85																																								
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>有価証券等減損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△1,957</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△1,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	598百万円	未払事業税損金不算入額	339	繰延ヘッジ利益益金算入額	1,936	その他	152	合計	3,027		—	繰延税金資産（流動）の純額	3,027	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金算入限度超過額	622	ソフトウェア費用損金不算入額	340	未払役員退職慰労金損金不算入額	150	その他有価証券評価差額金	1	有価証券等減損損金不算入額	73	その他	154	合計	1,957		△1,957	繰延税金資産（固定）の純額	—	その他有価証券評価差額金	1,890	固定資産圧縮積立金	544	退職給付信託設定益	171	特別償却準備金	73	その他	67	合計	2,747		△1,957	繰延税金負債（固定）の純額	789	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損金不算入額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）との相殺</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>年金資産配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△1,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△1,856</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	919百万円	未払事業税損金不算入額	160	たな卸資産廃棄損金不算入額	131	その他	230	合計	1,442		△48	繰延税金資産（流動）の純額	1,393	繰延ヘッジ利益	48	繰延税金資産（流動）との相殺	△48	繰延税金負債（流動）の純額	—	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金不算入額	622	ソフトウェア費用損金不算入額	291	未払役員退職慰労金損金不算入額	100	年金資産配当金益金算入額	83	個別貸倒引当金超過額	66	その他	77	合計	1,856		△1,856	繰延税金資産（固定）の純額	—	その他有価証券評価差額金	1,544	固定資産圧縮積立金	577	退職給付信託設定益	171	特別償却準備金	44	その他	9	合計	2,347		△1,856	繰延税金負債（固定）の純額	491
賞与引当金損金不算入額	598百万円																																																																																																										
未払事業税損金不算入額	339																																																																																																										
繰延ヘッジ利益益金算入額	1,936																																																																																																										
その他	152																																																																																																										
合計	3,027																																																																																																										
	—																																																																																																										
繰延税金資産（流動）の純額	3,027																																																																																																										
退職給付信託設定額	613																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	622																																																																																																										
ソフトウェア費用損金不算入額	340																																																																																																										
未払役員退職慰労金損金不算入額	150																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																										
有価証券等減損損金不算入額	73																																																																																																										
その他	154																																																																																																										
合計	1,957																																																																																																										
	△1,957																																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	—																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,890																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	544																																																																																																										
退職給付信託設定益	171																																																																																																										
特別償却準備金	73																																																																																																										
その他	67																																																																																																										
合計	2,747																																																																																																										
	△1,957																																																																																																										
繰延税金負債（固定）の純額	789																																																																																																										
賞与引当金損金不算入額	919百万円																																																																																																										
未払事業税損金不算入額	160																																																																																																										
たな卸資産廃棄損金不算入額	131																																																																																																										
その他	230																																																																																																										
合計	1,442																																																																																																										
	△48																																																																																																										
繰延税金資産（流動）の純額	1,393																																																																																																										
繰延ヘッジ利益	48																																																																																																										
繰延税金資産（流動）との相殺	△48																																																																																																										
繰延税金負債（流動）の純額	—																																																																																																										
退職給付信託設定額	613																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	622																																																																																																										
ソフトウェア費用損金不算入額	291																																																																																																										
未払役員退職慰労金損金不算入額	100																																																																																																										
年金資産配当金益金算入額	83																																																																																																										
個別貸倒引当金超過額	66																																																																																																										
その他	77																																																																																																										
合計	1,856																																																																																																										
	△1,856																																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	—																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,544																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	577																																																																																																										
退職給付信託設定益	171																																																																																																										
特別償却準備金	44																																																																																																										
その他	9																																																																																																										
合計	2,347																																																																																																										
	△1,856																																																																																																										
繰延税金負債（固定）の純額	491																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整) 住民税均等割額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	法人税額の特別控除	△4.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整) 住民税均等割額	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	法人税額の特別控除	△1.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																										
(調整) 住民税均等割額	0.7																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																																										
法人税額の特別控除	△4.8																																																																																																										
その他	△0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																																										
(調整) 住民税均等割額	0.5																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																										
法人税額の特別控除	△1.8																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	726円16銭	1株当たり純資産額	887円 36銭
1株当たり当期純利益	47円72銭	1株当たり当期純利益	60円 20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円 ー銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。			
なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は855円97銭であります。			

(注) 1 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,121	5,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	－
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(80)	(ー)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,041	5,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,689	90,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	2	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(ー)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(ー)
普通株式増加数(千株)	5,224	－
(うち転換社債)(千株)	(5,224)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイナパック (株)	5,458,594	2,292
		雪印乳業 (株)	3,086,000	1,404
		TAT KONSERVE SANAYII A. S.	1,005,519,406	1,297
		加藤産業 (株)	731,934	1,136
		(株) ジャパンビバレッジ	940,000	940
		(株) 日本アクセス	805,000	597
		ユニー (株)	283,493	458
		ヤヨイ食品 (株)	590,000	306
		(株) 菱食	100,000	259
		(株) イズミ	56,100	245
		(株) 梅澤	1,125	168
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	133
		(株) バロー	87,120	119
		(株) ヤマナカ	103,040	118
		(株) マルイチ産商	154,293	115
その他 (78銘柄)	2,367,592	1,663		
計		1,020,283,797	11,257	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	昭和リース0521 コマーシャルペーパー	2,000	1,998
		昭和リース0620 コマーシャルペーパー	2,000	1,997
		芙蓉総合リース0607 コマーシャルペーパー	2,000	1,997
		芙蓉総合リース0601 コマーシャルペーパー	3,000	2,996
		U F J セントラル0531 コマーシャルペーパー	3,000	2,996
計			12,000	11,986

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	4,988,306,030	4,988
		野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,991,814,470	4,991
計			9,980,120,500	9,980

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,378	281	199	19,461	11,428	646	8,032
構築物	3,189	141	51	3,278	2,424	120	853
機械及び装置	40,849	2,248	2,427	40,670	31,696	2,071	8,974
車両及び運搬具	86	—	4	81	71	5	9
工具・器具及び備品	4,126	247	194	4,180	3,517	253	663
土地	2,509	—	21	2,487	—	—	2,487
建設仮勘定	—	685	—	685	—	—	685
有形固定資産計	70,140	3,603	2,898	70,845	49,138	3,096	21,706
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	302	1	—	303	132	30	170
ソフトウェア	2,672	473	530	2,615	908	457	1,707
その他	42	0	6	37	3	0	34
無形固定資産計	3,018	475	536	2,956	1,044	487	1,912
長期前払費用	286 (93)	147 (62)	111 (90)	322 (64)	64	47	258 (64)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	富士見工場	紙200ml増設及び付帯インフラ整備投資	91百万円
	那須工場	P E Tライン導入	80百万円
機械及び装置	富士見工場	紙200ml増設及び付帯インフラ整備投資	156百万円
	那須工場	P E Tライン導入	1,570百万円
ソフトウェア		新原価システムの導入・改善	185百万円
		S C Mシステムの拡張・改善	103百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	茨城工場	パウチ製造設備の除却	637百万円
	富士見工場	生トマト・生リング加工設備の除却	574百万円
	那須工場	野菜飲料 缶充填Bラインの除却	244百万円

3 長期前払費用の()内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	262	94	122	15	218
賞与引当金	1,486	2,282	1,486	—	2,282
取締役賞与引当金	—	72	—	—	72

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、引当対象資産の減損による取崩額13百万円、回収による取崩額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	9
預金の種類	
当座預金	61
普通預金	2,927
通知預金	100
別段預金	0
計	3,089
合計	3,099

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エスビー食品（株）	28
東亜商事（株）	6
トーアス（株）	4
エバラ食品工業（株）	3
明治乳製品（株）	3
その他	6
合計	52

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月満期	6
" 4月 "	21
" 5月 "	12
" 6月 "	11
合計	52

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 日本アクセス	5,308
加藤産業 (株)	2,777
国分 (株)	2,699
三菱商事 (株)	2,097
三井物産 (株)	1,644
その他	14,137
合計	28,666

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,293	182,962	178,589	28,666	86.2%	53日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品及び商品

区分	金額 (百万円)
野菜飲料事業	1,572
フルーツ・お茶飲料事業	323
乳酸菌飲料事業	35
食品事業	880
ギフト事業	365
業務用事業	2,015
その他	218
合計	5,410

ホ 原材料

品名	金額 (百万円)
主材 (トマトペースト他)	4,720
副材 (砂糖等)	152
社内加工原料	1,452
空容器・栓材	226
製品保護材	165
合計	6,717

へ 仕掛品

区分	金額（百万円）
野菜飲料事業	173
フルーツ・お茶飲料事業	38
食品事業	74
ギフト事業	82
業務用事業	76
その他	53
合計	499

ト 貯蔵品

品名	金額（百万円）
販売促進用消耗品	171
その他	123
合計	295

チ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
カゴメラビオ（株）	2,700
KAGOME INC.	1,944
台湾可果美股份有限公司	1,131
Vegitalia S.p.A.	676
カゴメ不動産（株）	284
その他	292
合計	7,028

リ 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
カゴメラビオ（株）	6,000
加太菜園（株）	1,011
いわき小名浜菜園（株）	220
響灘菜園（株）	99
合計	7,331

(2) 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 大洋プラスチック工業所	60
竹原物産 (株)	58
キョーラク (株)	47
日本テトラパック (株)	44
東洋製罐 (株)	43
その他	310
合計	565

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	246
〃 5月 〃	177
〃 6月 〃	136
〃 7月 〃	4
合計	565

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本テトラパック (株)	2,020
東洋製罐 (株)	1,620
熊本県果実連 (株)	1,503
カゴメラビオ (株)	1,355
三菱商事 (株)	1,023
その他	9,583
合計	17,106

ハ 未払金

区分	金額 (百万円)
販売促進費	2,412
広告宣伝費	2,299
運賃・保管料	1,347
設備関係費	1,224
販売手数料	796
その他	3,751
合計	11,832

ニ 設備関係支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(資) 深谷鉄工所	156
岩井機械工業 (株)	142
東洋製罐 (株)	85
塩那エンジニアリング	53
日本テトラパック (株)	14
その他	14
合計	467

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	123
” 5月 ”	299
” 6月 ”	44
合計	467

ホ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険 (相)	1,400
愛知県信用農業協同組合連合会	1,050
住友生命保険 (相)	1,050
(株) 大垣共立銀行	700
兵庫県信用農業協同組合連合会	700
明治安田生命保険 (相)	700
(株) 愛知銀行	350
三井生命保険 (株)	350
(株) 七十七銀行	350
第一生命保険 (相)	350
合計	7,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第63期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書 | | | 平成19年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成19年2月21日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要な株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。